



2024年11月8日

各 位

会社名 株式会社梅の花
代表者名 代表取締役社長COO 鬼塚 崇裕
(コード: 7604 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 管理部門管掌 増村 政信
(TEL 0942-38-3440)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年9月13日に開示いたしました「2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月8日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び「種類株式の配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鬼塚 崇裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	6,884	△0.3	46	△38.2	2	△95.2	68	△69.9
2024年4月期第1四半期	6,904	10.7	74	—	59	—	226	—

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 △51百万円 (—%) 2024年4月期第1四半期 153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	5.57	—
2024年4月期第1四半期	28.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	25,435	3,855	15.1
2024年4月期	25,036	3,277	13.0

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 3,849百万円 2024年4月期 3,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,328	1.8	14	△67.3	△83	—	△78	—	△13.70
通期	30,250	1.5	906	10.6	727	△1.6	420	△58.8	39.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年4月期1Q	9,029,200株	2024年4月期	8,209,200株
2025年4月期1Q	162,191株	2024年4月期	162,101株
2025年4月期1Q	8,758,330株	2024年4月期1Q	8,013,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2024年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2025年4月期	—				
2025年4月期(予想)		20,276.18	—	19,835.62	40,111.80

(注) 1. 2024年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2025年4月期の配当予想額につきましては、未定としておりましたが記載のとおりに決定いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されている一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。また、為替相場の急激な変動、物価高騰、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、世界経済についても先行き不透明感が続いております。

外食業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加えインバウンドの回復も追い風となり、来店来客数は順調に回復しております。しかしながら、人手不足や物価高騰の中、倒産件数が増加する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは、引き続き各事業部門の組織運営力の強化及びDX推進による管理業務の合理化・効率化を行うとともにセントラルキッチン生産性向上に取り組み、収益向上に尽力しております。また、物価高騰の影響を考慮し当社グループにおいても賃上げを継続して実施いたしました。

環境問題への取り組み及び社会活動の一環として食品残渣の削減を継続しております。食品残渣の発酵分解による生成物を原料とした肥料を使用して、生産者が栽培した農作物の規格外品を含めた全量を、当社が買い取る循環型リサイクルシステムを京都及び久留米に続き、佐野セントラルキッチンにも導入し、運用を拡大しております。また、京都府、滋賀県に続き、新たに佐賀県において堆肥を使用した稲作を開始いたしました。北海道においては、豆腐・豆乳、湯葉づくりに使用する大豆「ゆきぴりか」の生産者と契約し、関係強化と原材料の安定確保を継続しております。

リブランディングに向けた取り組みとして、梅の花グループの存在意義を“花咲く、食のひとときを。”と定め、ロゴマークを一新いたしました。梅の花グループは様々な業態、様々な装いで、こだわりの食事を提供する店舗を展開し、お客様へ感謝の気持ちを、いつの日も「食のひととき」に込めるという想いを軸に、企業イメージと企業価値の向上に引き続き努めてまいります。

また、株主の皆様のご意見を企業経営及び商品開発等に反映することを目的として、外食事業及びテイクアウト事業にて株主の皆様を対象とした試食会や工場見学会の開催を継続しております。

出退店につきましては、2店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、277店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億84百万円（前年同期比99.7%）となり、営業利益は46百万円（前年同期比61.8%）、経常利益は2百万円（前年同期比4.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比30.1%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

外食事業におきましては、季節の食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化、各種商品の販売コンテストを行い、お客様満足度の向上に注力するとともに、賃上げと原材料価格上昇への対応として、メニュー価格の改定による原価率の改善に取り組んでおります。また、前期に引き続きお客様の快適性及び従業員の作業環境の改善を目的とした店舗改装を実施してまいります。

「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」につきましては、引き続きインバウンド需要が好調なため、メニューのブラッシュアップを行うとともに、高価格帯のメニューを導入しております。

前期から取り組んでおります、新鮮な魚介類を中心に楽しめる付加価値の高い居酒屋をコンセプトにリニューアルした「魚がイチバン 横浜日本大通り店」に続き、「魚がイチバン 西新宿駅前店」を2号店としてリニューアルオープンし、順調に推移しております。

顧客接点強化においては、SNSのインフルエンサー企画や「松竹映画」とのコラボ企画の実施、サービス券の配布、前期に引き続き一部の店舗において「まぐろの解体ショー」を行う等、幅広い世代をターゲットとした企画に取り組み、集客と認知度向上に努めております。

以上の結果、外食事業の売上高は39億53百万円（前年同期比98.9%）、セグメント利益1億34百万円（前年同期比87.0%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し70店舗、すし半は9店舗、さくら水産は20店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は117店舗となりました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、梅の花・古市庵業態ともに各種イベント商品や新商品の販売は好調でしたが、売上高は前年並みとなりました。

また、賃上げと原材料価格上昇に対応し商品の価格改定を実施いたしました。その効果もあり、客単価が上昇し、原価率・人件費率に改善が見られ、前期の営業利益を上回りました。また、売上高の確保対策として、欠品防止策や製造数強化を実施するとともに、各店舗の特性に合わせた課題を明確にし、おすすめ販売や売場のレイアウト改善、新商品の展開戦略に取り組み、各店舗に合わせた改善策で客数増加と売上向上に努めてまいります。

前期に引き続き一般のお客様を対象とした公開試食会を開催し、顧客との接点を増やすことに努めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は24億81百万円（前年同期比98.0%）、セグメント利益1億88百万円（前年同期比118.0%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗退店し103店舗、梅の花テイクアウト店は52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は160店舗となりました。

(外販事業)

外販事業におきましては、人気商品の「冷凍なみはや寿司」「かにしゅうまい」等、味の定評と独自性を活かし、販路の拡大と販売強化を行ったことにより好調に推移しております。さらに牡蠣の加工品及び原料販売の売上高も前期を上回る結果となりました。

通販事業につきましては、お客様の使いやすさ、利便性アップを目的にホームページのリニューアルを実施いたしました。今後は分析の強化を行い売上向上に努めてまいります。また、引き続き他社の通販サイトへの出品を行い、認知度向上に取り組んでおります。

また、各取引先様への納品を共同配送に切り替える等の取り組みを行い、コスト削減に努めております。

以上の結果、外販事業の売上高は4億39百万円（前年同期比118.4%）、セグメント損失48百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

(その他)

当社グループが所有する土地・建物等、有効活用を目的としたストック事業を進めております。当期においては、既存建物を賃貸物件にリニューアルする等、更なる賃貸事業の拡大に向けた取り組みを計画しております。

以上の結果、その他の売上高は9百万円（前年同期比224.9%）、セグメント利益1百万円（前年同期比163.6%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は254億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は215億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に、借入金の総額が3億87百万円増加したこと、引当金が1億99百万円、流動負債その他が1億62百万円及び買掛金が1億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は38億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億78百万円増加いたしました。これは主に、公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3億74百万円増加したこと、並びに普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億20百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、売上高の回復傾向が続いておりますが、外食業界は依然として慢性的な人手不足及び賃金の上昇並びに原材料や資源価格の上昇等、非常に厳しい状況であることを考慮し、2024年6月14日に公表いたしました2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,126	3,154,366
売掛金	1,609,532	1,548,103
商品及び製品	1,788,182	1,947,756
原材料及び貯蔵品	332,819	306,129
その他	1,089,366	1,322,539
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	7,580,528	8,278,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,676,069	5,642,664
土地	7,193,240	7,193,240
その他(純額)	804,604	792,072
有形固定資産合計	13,673,915	13,627,977
無形固定資産		
その他	137,464	126,948
無形固定資産合計	137,464	126,948
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	582,199	600,132
その他	3,062,349	2,802,508
投資その他の資産合計	3,644,548	3,402,641
固定資産合計	17,455,927	17,157,566
資産合計	25,036,456	25,435,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,193	637,204
短期借入金	4,253,000	4,288,000
1年内返済予定の長期借入金	1,796,286	1,945,366
未払法人税等	71,081	15,586
資産除去債務	93,940	72,122
引当金	326,705	127,405
その他	2,113,974	1,951,562
流動負債合計	<u>9,411,181</u>	<u>9,037,247</u>
固定負債		
長期借入金	10,806,126	11,009,216
資産除去債務	1,373,338	1,374,874
その他	<u>168,384</u>	158,904
固定負債合計	<u>12,347,848</u>	<u>12,542,994</u>
負債合計	<u>21,759,029</u>	<u>21,580,242</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	474,879
資本剰余金	3,403,241	3,657,885
利益剰余金	△180,943	△112,866
自己株式	△368,320	△368,409
株主資本合計	<u>2,953,977</u>	<u>3,651,489</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,480	260,589
為替換算調整勘定	△88,796	△98,899
退職給付に係る調整累計額	45,585	36,169
その他の包括利益累計額合計	<u>308,269</u>	<u>197,859</u>
新株予約権	131	—
非支配株主持分	15,048	6,371
純資産合計	<u>3,277,427</u>	<u>3,855,719</u>
負債純資産合計	<u>25,036,456</u>	<u>25,435,961</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	6,904,762	6,884,010
売上原価	2,284,184	2,295,294
売上総利益	4,620,578	4,588,715
販売費及び一般管理費	4,545,984	4,542,599
営業利益	74,594	46,116
営業外収益		
その他	28,396	10,864
営業外収益合計	28,396	10,864
営業外費用		
支払利息	18,201	26,319
株式関連費	13,573	15,347
その他	11,539	12,438
営業外費用合計	43,314	54,106
経常利益	59,675	2,874
特別利益		
投資有価証券売却益	131,557	131,778
その他	6,340	131
特別利益合計	137,897	131,909
特別損失		
減損損失	9,547	11,472
その他	649	256
特別損失合計	10,197	11,729
税金等調整前四半期純利益	187,375	123,054
法人税、住民税及び事業税	9,306	8,775
法人税等調整額	△47,047	54,879
法人税等合計	△37,740	63,654
四半期純利益	225,116	59,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,219	△8,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,335	68,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	225,116	59,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△71,602</u>	<u>△90,890</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,948	△10,103
退職給付に係る調整額	3,233	△9,416
その他の包括利益合計	<u>△71,317</u>	<u>△110,410</u>
四半期包括利益	<u>153,798</u>	<u>△51,010</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>155,017</u>	<u>△42,334</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,219	△8,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,997,961	2,531,349	371,035	6,900,346	—	6,900,346	—	6,900,346
その他の収益	—	—	—	—	4,416	4,416	—	4,416
外部顧客への売上高	3,997,961	2,531,349	371,035	6,900,346	4,416	6,904,762	—	6,904,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	752	15	713	1,481	—	1,481	△1,481	—
計	3,998,713	2,531,364	371,749	6,901,827	4,416	6,906,244	△1,481	6,904,762
セグメント利益又は損失(△)	153,972	159,986	△33,404	280,555	816	281,371	△206,777	74,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△206,777千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」7,901千円、「テイクアウト事業」1,646千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年5月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	3,953,014	2,481,900	439,160	6,874,075	—	6,874,075	—	6,874,075
その他の収 益	—	—	—	—	9,934	9,934	—	9,934
外部顧客へ の売上高	3,953,014	2,481,900	439,160	6,874,075	9,934	6,884,010	—	6,884,010
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,006	2	—	1,008	—	1,008	△1,008	—
計	3,954,021	2,481,902	439,160	6,875,084	9,934	6,885,019	△1,008	6,884,010
セグメント利 益又は損失 (△)	134,022	188,773	△48,919	273,876	1,336	275,213	△229,097	46,116

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△229,097千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」10,297千円、「テイクアウト事業」1,175千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募による新株式発行（一般募集）及び第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出し）を行いました。このため、2024年5月27日を払込期日とする公募による700,000株の新株式（普通株式）発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ320,019千円増加しております。また、2024年6月26日を払込期日とする第三者割当による120,000株の新株式（普通株式）発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,860千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が474,879千円、資本準備金が374,879千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	188,455千円	197,915千円
のれんの償却額	3,186	3,186